

## 第5章

### 【産業活力分野】 魅力的で活力あるまちづくり

5-1 農業

5-2 商業・サービス業

5-3 工業

5-1

農業

<施策の内容>

- ①農業生産の強化のための支援
- ②身近に土とふれあえる機会の充実

施策が目標とするまちの姿

新規就農者や事業者、後継者が安定した農業を経営しています。  
市民が農業に親しみ、食の大切さを実感しています。

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
地域にとっての農地の重要性を理解し、農業に親しむ機会を持ちます。	農業関係者を中心に農業者の育成や優良農地の保全に努め、地域の飲食店や販売店などは、地元農産物の使用に努めます。

現状と課題

- 農家の高齢化や後継者不足が進んでいることから、遊休農地<sup>※</sup>の増加が懸念されているため、農業の担い手として、農業法人や新規就農者の育成が求められています。
- レジャー農園は、市民が農業に親しむ場として重要であることから、より多くの市民による利用促進が必要です。
- 認定農業者<sup>※</sup>は1家族1法人にとどまっており、新規就農者、農業法人への支援が必要です。
- 市内においてはJA<sup>※</sup>などの直売場があり、地元農産物の消費拡大が期待されますが、地産地消<sup>※</sup>を推進するためには生産・出荷体制が重要となります。
- 農業用水施設は老朽化した施設を更新しているものの、補修などが必要な箇所が多く、計画的かつ予防保全的な修繕が必要です。

## 主要施策

### ① 農業生産の強化のための支援

- 優良農地を保全するため、効率的な農業を支援します。
- 新規就農者の支援と育成を行います。
- 認定農業者<sup>※</sup>の確保に努めます。
- 有機栽培<sup>※</sup>の振興を図ります。
- 農業法人や新規参入企業などへの遊休農地<sup>※</sup>の貸付けを促進します。
- 飲食店や販売店と連携して、農産物の生産や販路確保を支援します。
- 農産物の加工、販売など農業の6次産業化を支援します。
- 農業用水施設の整備を着実に進めます。

#### <主な取組>

- 農業塾の開催
- 遊休農地の活用促進
- 農産物のブランド化の支援
- 農業の6次産業化の支援
- 農業用水施設の整備

### ② 身近に土とふれあえる機会の充実

- 市民が農業に親しむ場として、レジャー農園を適切に維持管理します。
- 直売場の拡大や学校給食への地元農産物の利用を促し、地産地消<sup>※</sup>を推進します。

#### <主な取組>

- レジャー農園の整備
- 地産地消の支援
- 遊休農地対策

## 施策の進捗を多角的に測るもの

指標		現状値 (2016 年度)	目標値	
			2022 年度	2027 年度
市民意識調査 指標	<現状や活動状況> 「北名古屋市の農産物を購入したことがある」市民の割合	55.7%	58%	60%
	<満足度> 「北名古屋市では農業にふれあう機会が提供されている」と思っている市民の割合	16.0%	20%	25%
取組 指標	レジャー農園利用率	94.5%	97%	100%

5-2

## 商業・サービス業

<施策の内容>

- ①暮らしに役立つ中小商業の発展
- ②にぎわいのある商店街づくり
- ③消費者を守る体制づくり
- ④就業支援

### 施策が目標とするまちの姿

地元の中小商業者が店舗や事業の魅力を高めて販路の拡大や顧客数の増加により、地域が活性化しています。

### 協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
地域の店舗や事業所を積極的に利用するよう努めます。	事業者は店舗や事業の魅力づくりと拡大に努め、地域の活性化に貢献します。

### 現状と課題

- 更なる商業の発展に向けて、本市の地域商業の振興の先導役としての商工会と連携を強化する必要があります。
- 空き店舗を活用する需要がなく、店舗閉鎖後に貸駐車場への転用が急激に進んでいるため、魅力ある商店街づくりや、中小事業者の経営安定を図るため支援していく必要があります。
- 清須市、豊山町、各市町の商工会、金融機関と締結した創業者支援のための連携協定を活かし、更なる創業しやすい地域づくりに取り組む必要があります。
- 消費生活相談は、相談機会や情報提供を増やすことにより、消費者トラブルの未然防止を更に進めることが必要です。
- 高齢者などの買い物弱者の増加や市民のライフスタイルの変化に対応した、身近で便利な商業施設や生活サービスが求められています。
- 地域職業相談室※を活用して情報提供を進め、地元での雇用機会を拡大し、就業を支援していく必要があります。
- 市内企業の実情に合わせた企業情報の発信方法の充実や、後継者不足による廃業の増加の対策に向けた効果的な取組を促進することが求められています。

## 主要施策

### ①暮らしに役立つ中小商業の発展

- 中小事業者の経営安定や創業支援を図ります。
- 融資制度を充実し、中小事業者の利用促進に努めます。

#### <主な取組>

- 商工会への支援 ○清須市、豊山町、各市町の商工会、金融機関との連携による創業支援
- 小規模企業等振興資金制度・中小企業組織強化資金制度の利用促進

### ②にぎわいのある商店街づくり

- 西春駅前商店街協同組合による催しなどを支援します。
- 商店街の空き店舗対策を図ります。
- 集客力の向上と消費の流出防止のためカード事業協同組合※を支援します。

#### <主な取組>

- 西春駅前商店街協同組合の催し等の支援 ○空き店舗の活用 ○ポイントカードの利用促進

### ③消費者を守る体制づくり

- 相談機会の拡充に努め、消費生活相談の充実を図ります。
- 詐欺や購入トラブルを未然に防ぐため情報提供の充実を図ります。

#### <主な取組>

- 消費生活相談の充実 ○消費者生活情報の提供

### ④就業支援

- 関係機関と連携して求人情報の提供を充実します。

#### <主な取組>

- 求人情報の提供

## 施策の進捗を多角的に測るもの

指標		現状値 (2016年度)	目標値	
			2022年度	2027年度
市民意識調査 指標	<現状や活動状況> 「北名古屋市の商店や事業者を積極的に利用している」市民の割合	44.4%	45%	47%
	<満足度> 「お住まいの地域は買い物に便利である」と思っている市民の割合	66.7%	68%	70%
指 取 組	商工業者の商工会会員組織率	55.6%	56%	57%

5-3

工業

<施策の内容>

- ①企業立地に向けた活動強化
- ②元気な地元企業の育成

施策が目標とするまちの姿

地元企業が活躍し、地域に新たな産業が生まれています。

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
地域経済における地元企業の重要性を理解し、関心を深めます。	事業所は事業の活性化に努めるとともに、積極的に地域とのつながりを持ち、地域の活性化に貢献します。

現状と課題

- 新規進出情報の収集の体制強化や企業訪問など、新規雇用につながる企業誘致に向けての取組を進めており、企業立地のための受け皿づくりが必要です。
- 商工会と協力し地元企業の交流などを進めるとともに、展示会・商談会への出展に対する支援など、地元企業の販路拡大、雇用の維持などを継続的に図っていく必要があります。
- 交通利便性が高く、企業活動にとっては有利な地域という本市の利点を活かし、地域経済基盤の安定に向けた企業誘致が求められています。
- 国内市場の縮小、少子高齢化による人材不足、原材料の高騰などが懸念され、今後、雇用確保や人材育成などに対する支援が必要です。
- 出産・育児で職場を離れた女性、高齢者などの働く場の確保に向けた施策検討が必要となります。

## 主要施策

### ① 企業立地に向けた活動強化

- 新規進出企業についての情報収集を多様なチャンネルで進めます。
- 本市のPRと積極的な交流や訪問活動などにより企業誘致を進めます。
- 企業立地の受け皿として沖村西部地区を整備します。

#### <主な取組>

○ 進出企業の情報収集 ○ 企業誘致活動の推進 ○ 沖村西部地区への企業誘致

### ② 元気な地元企業の育成

- 商工会と連携し、展示会・商談会への参加支援など、地元企業の市外へのPR活動を支援します。
- ジェトロ<sup>※</sup>名古屋などの支援機関活用による地元企業の販路拡大を促進します。
- 融資制度を充実するとともに、その利用を促進します。

#### <主な取組>

○ 展示会等への参加支援 ○ 国内外への販路拡大 ○ 小規模企業等振興資金制度・中小企業組織強化資金制度の利用促進

## 施策の進捗を多角的に測るもの

指標	指標	現状値 (2016年度)	目標値	
			2022年度	2027年度
市民意識調査	<現状や活動状況> 「雇用機会の増加につながる企業誘致に関心を持っている」市民の割合	27.5%	33%	39%
	<満足度> 「北名古屋市では工業立地が進んでいる」と思っている市民の割合	9.0%	10%	13%
指取組	市支援制度活用による新規企業の立地件数(累計)	0件	5件	8件

#### ◆ 関連する計画

- 北名古屋市企業立地戦略ビジョン